

基本目標①

産業・経済

阿蘇の大地に挑戦が芽吹く、 にぎわいのあるまち

阿蘇の恵みを活かした農業・畜産・林業などの基幹産業を守り育てるとともに、スマート農業の導入や新規就農支援など、新たな技術や担い手の確保に取り組みます。また、自然・歴史・文化など多彩な地域資源を観光資源として磨き上げ、誘客促進や地域内経済の循環を図ります。地域の商業や産業創出を後押しし、市内外から人が訪れ、挑戦とにぎわいが生まれる基盤づくりを進めます。

1-1 農業の振興



現状と課題

現状

- 認定農業者数は、令和2年(2020年)までに前期の目標値である420人を達成しました。農業担い手の育成・支援のため、様々な支援策を進めておりますが、令和3年(2021年)以降は高齢化と担い手不足により減少傾向にあります。
- 新規就農者数は、平成29年(2017年)から令和6年(2024年)にかけて114人増となりました。新規就農者支援事業や新規就農者経営発展支援事業などにより、毎年新規就農者は増加傾向にあります。
- 有害鳥獣による農作物や農業用施設への被害が増加しています。捕獲従事者数が減少傾向にあり、後継者育成のために、新規にわな猟免許、第一種銃猟免許を取得する者に費用の全額を補助するなどの対策を講じています。

課題

- 農業従事者の高齢化と担い手不足が進んでおり、新規就農者などの人材確保が課題です。
- 草原の維持管理や地域資源を活用した持続可能な農業が世界的に評価され平成25年(2013年)、阿蘇地域は世界農業遺産※²⁹に認定されました。この価値を守るため、各農業団体と連携しながら農業振興を進めることが求められています。
- 有害鳥獣の被害対策を個別対応に加え、共同での対策として被害防止効果を高める必要があります。

関連するデータ

あなたは、阿蘇市にどのようなイメージをお持ちですか？

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0 70.0 80.0 90.0 (%)

草原や湧水など自然が豊かなまち 78.0

田んぼや畑などが多い、農業が盛んなまち 57.5

交通事故や犯罪が少ない安心して暮らせるまち 25.4

歴史や伝統文化を大切するまち 20.2

回答964人

子どもを自分らしくのびのびと育てることができるまち 12.4

地域の人がみんな仲良しで、協力しあう温かいまち 12.0

資料：市民アンケート調査

※29 世界農業遺産…国際連合食糧農業機関(FAO、本部イタリア・ローマ)が2002年に開始した仕組みで、次世代に受け継がれるべき重要な伝統的農業(林業、水産業を含む)や生物多様性、伝統知識、農村文化、農業景観などを全体として認定し、その保全と持続的な活用を図るもの。

成果指標

指 標	現状値 (R6)	目標値 (R10)
有害鳥獣捕獲従事者数	94人	120人
認定農業者数	425人	450人
新規就農者数 (延べ数)	224人	250人
農業産出額 (推計、畜産を除く)	65.5億円 (R5)	66億円

主要施策	概 要
雇用対策 多様な農業の担い手が活躍できる環境の整備	耕畜連携※30 や農地の集積・集約化を図ることで生産基盤を維持し、地域営農法人の広域連携の推進やU・I・Jターン※31 新規就農者支援などの取組により多様な担い手の確保・育成を進め、持続可能な農業経営を目指します。
デジタル 安定した農業経営の確立	農業団体との連携を強化し、経営を守るため、農業用施設の機能回復や有害鳥獣・病虫害被害の予防を推進し、スマート農業※32 やIoT※33・ICTの活用による技術力の向上と省力化を推進することで、農業所得の向上及び生産力の維持・向上を目指します。 地球温暖化が叫ばれている中、阿蘇東部地域の高原で冷涼な気候を活かした付加価値の高い農業を振興します。

主な事務・事業

農業振興	中山間地域等直接支払交付金
集落営農及び担い手育成	地域計画及び農地中間管理機構
新規就農者支援	有害鳥獣対策

※30 耕畜連携…地域において、耕種農家の生産した国産飼料を畜産農家が利用し、家畜排せつ物に由来する堆肥を農地に還元する取組。

※31 U・I・Jターン…Uターンとは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くことを言う。
Iターンとは、生まれ育った故郷以外の地域に就職・移住することを言う。Jターンとは、地方で生まれ育った人が一度都心で働き、その後また故郷とは違う別の地方に移住して働くことを指す。

※32 スマート農業…ロボット技術や情報通信技術(ICT)などの先端技術を活用して、省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業のこと。

※33 IoT…Internet of Thingsの略称:自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

関連する計画

阿蘇農業振興地域整備計画

地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）

阿蘇市鳥獣被害防止計画

阿蘇市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画



水田と水面に映る阿蘇山（逆さ涅槃像）

1-2 畜産業の振興



現状と課題

現状

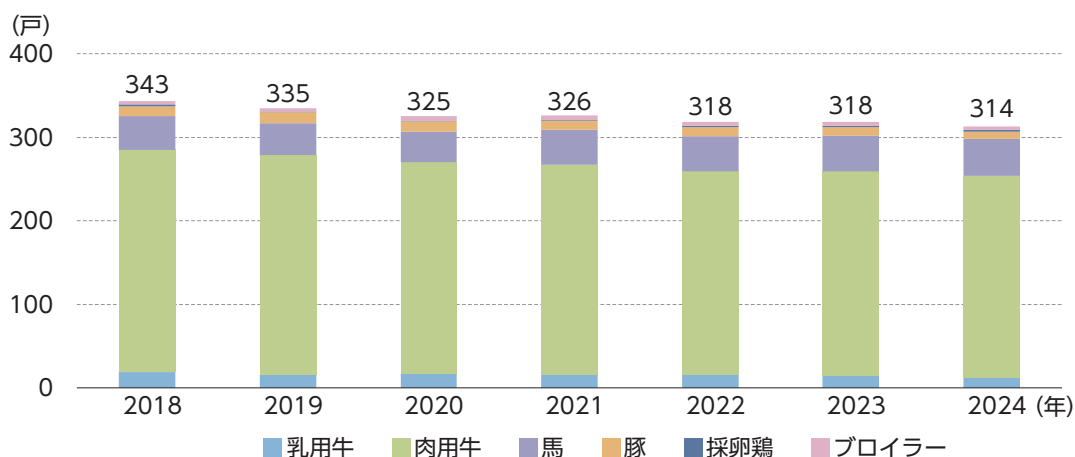
- 草原(放牧)を活用した畜産経営を行う有畜農家が減少しています。
- 広域預託放牧牧野数は、広域預託放牧・周年放牧の推進により、放牧頭数は前期計画の目標を達成しました。後期計画は牧野数ベースで目標値の10を下回りました。

課題

- 有畜農家の高齢化と担い手不足が進んでいます。
- 地域と畜産業の共存のため、臭気対策、適正な堆肥の管理等が求められています。

関連するデータ

本市の飼育戸数



資料：熊本県畜産統計

成果指標

指 標	現状値 (R6)	目標値 (R10)
有畜農家数	314戸	315戸
畜産業産出額 (推計)	91.5億円	95億円

主要施策	概 要
畜産業の収益向上	畜舎等の新築・増築の施設整備を支援するなど経営規模の拡大や草原を活用した低コスト生産への取組を進めていきます。
環境に配慮した農業の推進	農地の多面的機能による環境への貢献に対する支援や地域と畜産業の共存、地域に根差した畜産業の振興による畜産環境の保全や環境に配慮した栽培技術の導入支援、みどり認定※ ³⁴ の普及促進などを通じて、環境負荷低減による持続性の高い農業の実現を目指します。

主な事務・事業

畜産振興	畜産環境対策
家畜防疫及び衛生対策	牧野組合及び草原維持

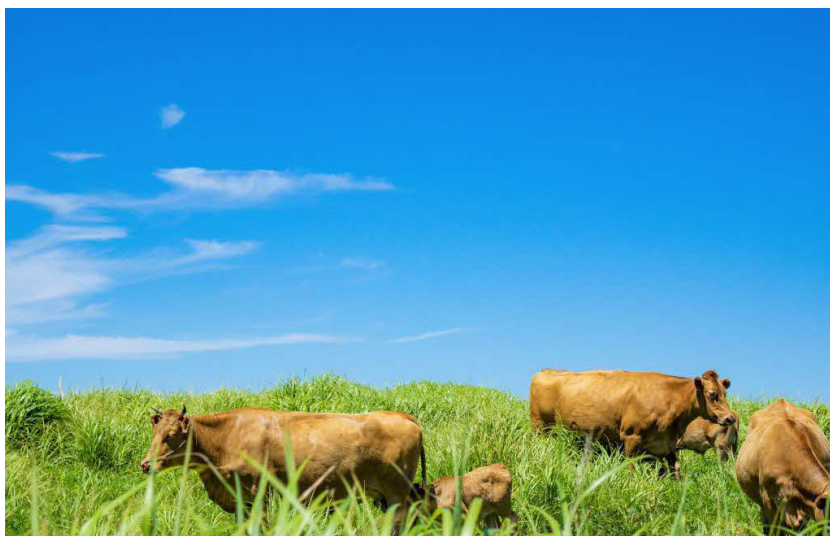
関連する計画

阿蘇農業振興地域整備計画

地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）

阿蘇くじゅう国立公園阿蘇地域管理運営計画書（環境省）

阿蘇市環境基本計画



草原とあか牛

※34 みどり認定…「みどりの食料システム法」に基づき、化学肥料・農薬の使用低減などに取り組む農業者の認定制度。

1-3 林業の振興



現状と課題

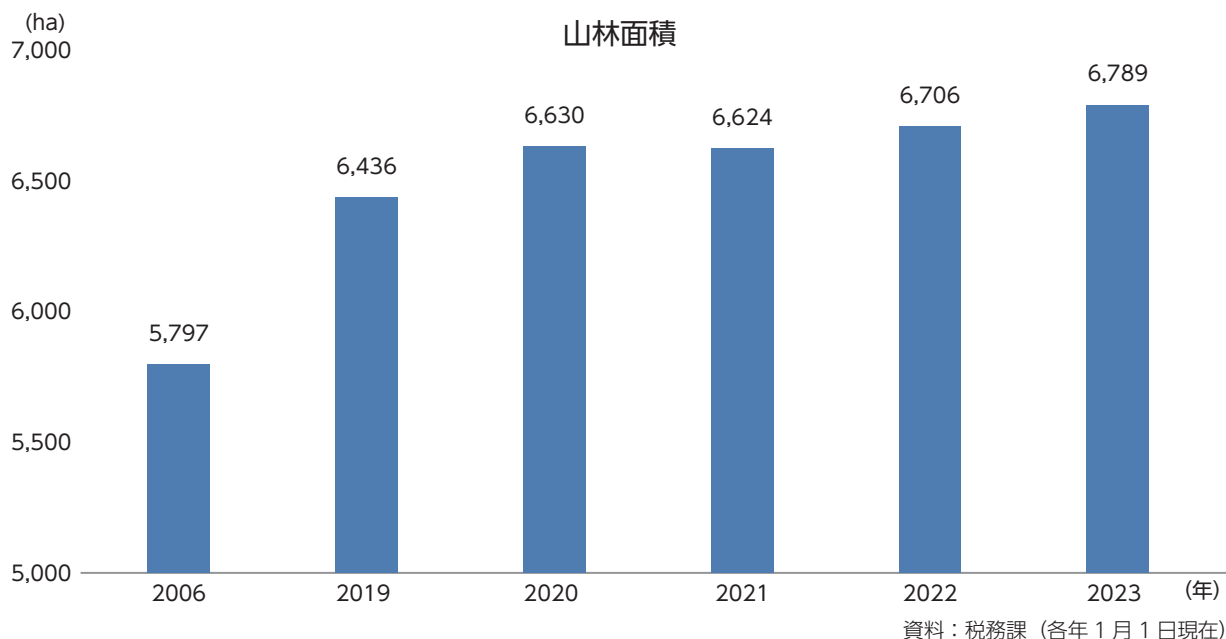
現状

- 林道・作業道整備延長については、第2次総合計画中のすべての年で、目標値である68,818mをやや下回りました。
- 林業新規就業者数及び認定事業体数は目標を下回って推移しました。林業の担い手、地域産材利用の推進を行い、令和5年(2023年)は21人(団体)が新規就業しました。

課題

- 森林の健全な維持管理に向けて、間伐や林道の整備が求められています。
- 「みどりの食料システム戦略」への対応を強化していくことが求められています。

関連するデータ



成果指標

指 標	現状値 (R6)	目標値 (R10)
林業新規就業者数	28人	40人
森林集約化協議会事業体数	12事業体	15事業体

主要施策	概 要
クロスコンプライアンス※35に対応した森林整備の促進	みどりの食料システム戦略の目標を基に、環境調和型林業の実現を目指し、エリートツリー※36や花粉の少ない樹種への転換、生分解性オイルの利用推進など、林業事業体を取り組みやすい環境配慮の施策を促進します。
雇用対策 森林環境譲与税※37を活用した森林整備・林業担い手の確保・木材活用の推進	森林整備の推進・林業担い手の確保・木材活用の実現に向け、林業事業体とのマッチングを促進し、森林の機能維持や必要な事業創設を図るとともに、新規就業者の担い手確保や地域産材の利用促進、木育※38を通じた林業の魅力発信に取り組めます。また、森林環境譲与税の使い道が見える化していきます。

主な事務・事業

林業振興	林道管理
森林保全	森林環境譲与税の活用

関連する計画
特定間伐等促進計画
阿蘇市森林整備計画
白川・菊池川地域森林計画（熊本県）

※35 クロスコンプライアンス…通称「みどりチェック」（環境負荷低減のクロスコンプライアンス）。農林水産省の全ての補助事業等において、チェックシート方式により、最低限行うべき環境負荷低減の取組の実践を要件化するもの。

※36 エリートツリー…地域の人工造林地において、最も成長が優れた木として選抜された「精英樹」のうち、優良なものの同士を人工交配によりかけ合わせ、その中からさらに優れた個体を選んだもの。

※37 森林環境譲与税…令和6年度(2024年度)から国内に住所のある個人に対して課税される国税。市町村において、個人住民税均等割と併せて1人年額1,000円が徴収される。その税収の全額が、国によって森林環境譲与税として都道府県・市町村へ譲与される。

※38 木育…木の良さやその利用の意義を学ぶ教育活動。

1-4 農地の保護



現状と課題

現状

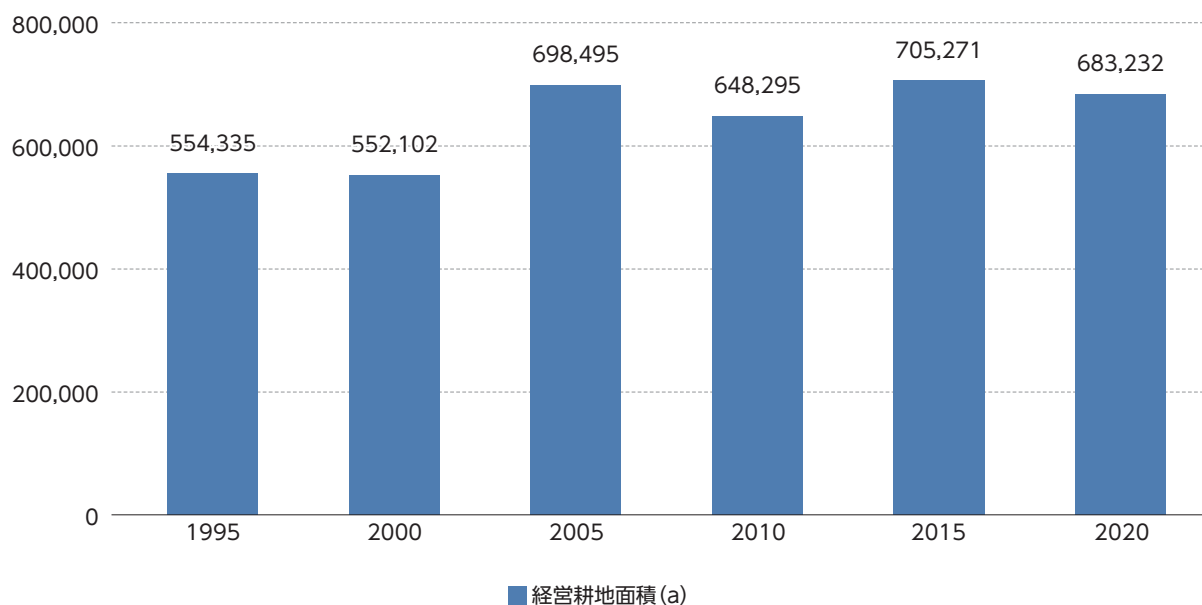
- 担い手農家への農地集積・集約化は、最終目標値であった2,930haを達成しました。遊休農地解消事業等により、農地の集積・集約化が進んでいます。
- 耕作放棄地の発生・防止について、令和2年(2020年)に遊休農地の措置は目標値13haを達成しました。後期計画では耕作放棄地の発生・防止を目標とし、令和3年(2021年)～令和6年(2024年)のいずれの年も目標値を上回りました。
- 熊本県農業公社を介したあっせん事業の活用については、令和3年(2021年)～令和6年(2024年)のいずれの年も目標値である16.0haを上回り、26.8haとなりました。

課題

- 市外・県外の所有者及び相続権利者の増加による利用集積(賃貸借・売買等)設定の手続が増加しています。
- 担い手農家の減少により、買い手が見つからないケースが発生しています。
- 少子高齢化や担い手不足等により、中山間地域に遊休農地が増加傾向にあります。
- 相続放棄等による所有者不明農地の増加に伴い遊休農地化が進んでいます。

関連するデータ

経営耕地面積



資料：農林水産省「農林業センサス」

成果指標

指 標	現状値 (R6)	目標値 (R10)
担い手農家への農地集積・集約化	4,965.0ha	5,423.0ha
担い手・農業法人への農地集積率	58.8%	62.0%
耕作放棄地の発生・防止	24.4ha	30.0ha
熊本県農業公社を介したあっせん事業の活用	26.8ha	30.0ha

主要施策	概 要
更新基盤整備の促進	土地改良施設の更新整備を促進し、維持管理費と労力の低減、農業用水の安定的確保、そして農業経営の安定化を図ります。
担い手への農地集積・集約化	地域計画(目標地図)に基づき農地利用集積を推進し、利用権設定や売買などを通じて農地の集団化を図り、生産性の向上を図ります。
デジタル 耕作放棄地の解消・抑制	不整形地や条件不利農地の簡易な基盤整備及び転用(山林など)の地目変更により、耕作条件の向上と管理の簡素化を図ります。また、ICT機器の導入により農地パトロールの効率化を図ります。

主な事務・事業

農業農村整備事業	農地・農業用施設災害復旧事業
農道管理	大野川上流水利用及び阿蘇東部地域基盤整備
更新基盤整備事業	耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)

関連する計画

阿蘇農業振興地域整備計画

地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)

阿蘇市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画

1-5 世界に選ばれる観光地づくり



現状と課題

現状

- 令和2年(2020年)～令和4年(2022年)の年間観光客入込数は、コロナ禍の影響が大きく目標値であった515万人を大幅に下回りました。しかし、令和5年(2023年)は回復し、年間観光客入込数は600万人超となりました。
- 令和2年(2020年)～令和4年(2022年)の年間宿泊者数は、コロナ禍の影響が大きく目標値であった73万人を大幅に下回りました。令和5年(2023年)は回復し、年間宿泊者数は60万人超となりましたが、当初の目標値である73万人までは回復していません。
- 令和2年(2020年)～令和4年(2022年)の年間外国人宿泊者数は、コロナ禍の影響が大きく目標値であった23万人を大幅に下回りました。しかし、令和5年(2023年)は回復し、18.6万人と過去最高となりました。

課題

- 日帰り旅行者の割合が高いことから、今後宿泊に結びつける取組が必要です。
- 九州外や海外での阿蘇の認知度向上を図る必要があります。
- 多言語対応や二次交通の不足が課題です。また、観光施設の老朽化、観光業に従事する従業員の不足など、受け入れ環境の整備が必要です。
- 観光や交流人口増加を通じた賑わいの創出が、今後の重要な課題となっています。
- 世界文化遺産登録、ユネスコ世界ジオパーク^{※39}、国立公園満喫プロジェクト^{※40}など本市の強みを活かした観光の上質化への取組が求められています。
- ユニバーサルツーリズム^{※41}など新しいツーリズムの創出が期待されています。
- 地域一体となった持続可能な観光地づくりによる高付加価値化・観光DX^{※42}の推進が求められています。

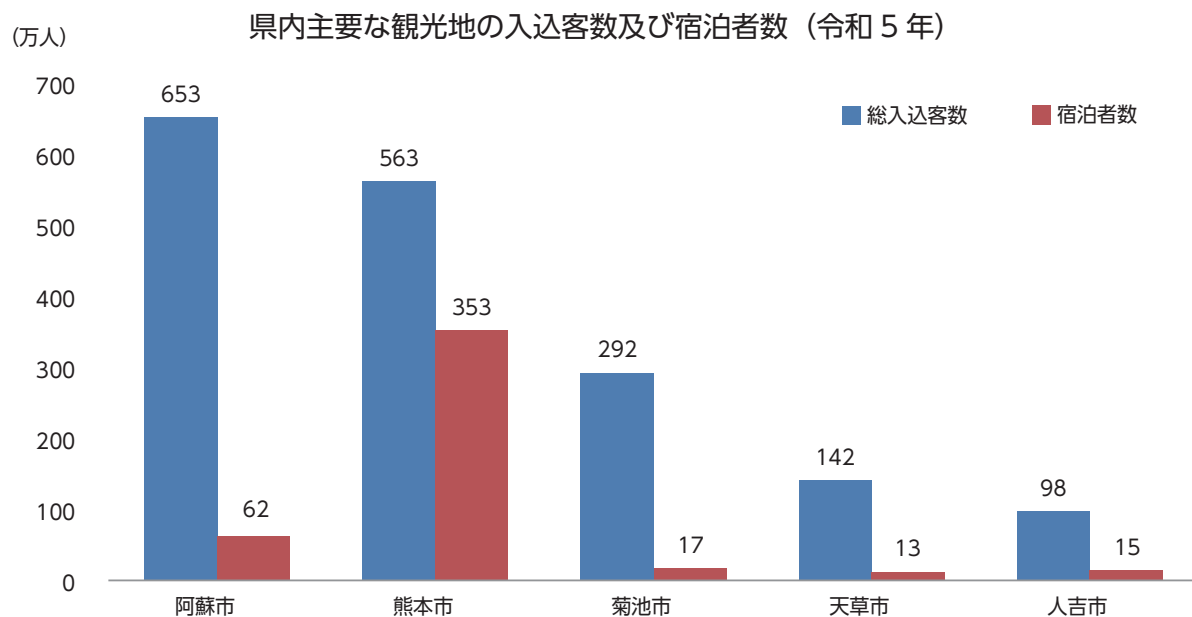
※39 ユネスコ世界ジオパーク…国際的に価値のある地質遺産を保護し、そうした地質遺産がもたらした自然環境や地域の文化への理解を深め、科学研究や教育、地域振興等に活用することにより、自然と人間との共生及び持続可能な開発を実現することを目的とした事業。ユネスコの国際地質科学ジオパーク計画(IGGP)の一事業として実施されている。

※40 国立公園満喫プロジェクト…日本の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてブランド化し、国内外からの誘客を促進することで、自然保護と地域経済活性化の好循環を生み出すことを目的とした、環境省が進める事業。

※41 ユニバーサルツーリズム…高齢や障がい等の有無にかかわらず、すべての人が安心して楽しめる旅行を指す。

※42 DX…Digital Transformation: デジタル・トランスフォーメーション。デジタル技術を活用して、企業や組織のビジネスモデルや業務プロセス、企業文化などを根本的に変革し、競争上の優位性を確立する取組。

関連するデータ



資料：各市の観光統計、統計年鑑を基に作成。

成果指標

指 標	現状値 (R6)	目標値 (R10)
年間観光客入込数	6,260,264人	6,500,000人
年間宿泊者数	626,839人	650,000人
(うち年間外国人宿泊者数)	219,704人	235,000人

主要施策	概 要
多文化 滞在交流型観光の創出	多様化する国内外市場を踏まえた誘客戦略を展開し、ストーリー性のある観光メニュー、旅行者ニーズに応じた体験・宿・食の提供や閑散期の需要喚起を促進し、通年で観光を楽しめる仕組みづくりに取り組みます。 歴史・文化・スポーツによる滞在交流型観光の創出として、夏でも冷涼で自然豊かな阿蘇のフィールドを活かした合宿の里づくり、アクティビティ等の推進、歴史・文化に触れられる環境づくり等に取り組みます。 観光客が雨天時でも阿蘇を楽しめるスポットの創出を図ります。 オーバーツーリズム※⁴³ 対策と観光 DX、多言語対応等を推進し、快適な周遊・滞在ができる環境整備を目指します。

※43 オーバーツーリズム…特定の観光地に観光客が過度に集中することで、地域住民の生活や環境に悪影響を及ぼす現象のこと。

戦略的プロモーション 及び誘致活動の推進	外部アドバイザー等の活用で、戦略的なプロモーション活動や人材育成を進め、SNS※⁴⁴・マスメディアを活用した情報発信の強化等による誘致活動を推進することで、観光振興を通じた阿蘇市の活性化を図ります。 また、共通する課題やテーマを持つ他自治体等と広域連携を図り、効果的な誘致活動を行います。
観光資源の磨き上げと 保全	関係機関や地域との連携を通じて観光資源の磨き上げと保全を行い、世界文化遺産登録や世界水準の国立公園に向けた取組を推進します。また、ユネスコ世界ジオパーク活動による教育普及や地域振興を図ります。
サステナブル・ ツーリズム※ ⁴⁵ の推進	豊かな自然景観と生態系など、独特の自然資源は本市の観光の中心です。これらを持続的に保全するため、地域の自然環境や文化資源を保護しながら、観光による地域経済の発展を目指します。
阿蘇山上観光の上質化	阿蘇山上観光の上質化を進め、観光メニューの充実と未利用資源の活用による観光客の誘客を図ります。

主な事務・事業

合宿の里づくり推進	案内板やパンフレットの多言語化
サイクルツーリズム推進	SNS等情報発信強化
国立公園満喫プロジェクト推進	国内外観光客誘致促進
持続可能な観光地づくり推進	教育旅行等誘致促進
阿蘇ユネスコ世界ジオパーク推進	各種イベントの開催

関連する計画

阿蘇市地域再生計画
阿蘇山上観光復興ビジョン
阿蘇山上エリア利用拠点計画
阿蘇ジオパークの拠点施設を中核とした文化観光の推進に係る地域計画
阿蘇地域自転車ネットワーク計画

※44 SNS…Social Networking Service (Site)の略称。インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス(サイト)。

※45 サステナブル・ツーリズム…ツアー実施による地域の環境、社会及び経済への影響を低減し、自然環境を持続的に保つことができるよう配慮して取り組まれる旅行。

1-6 活気ある街並みとにぎわいの創出



現状と課題

現状

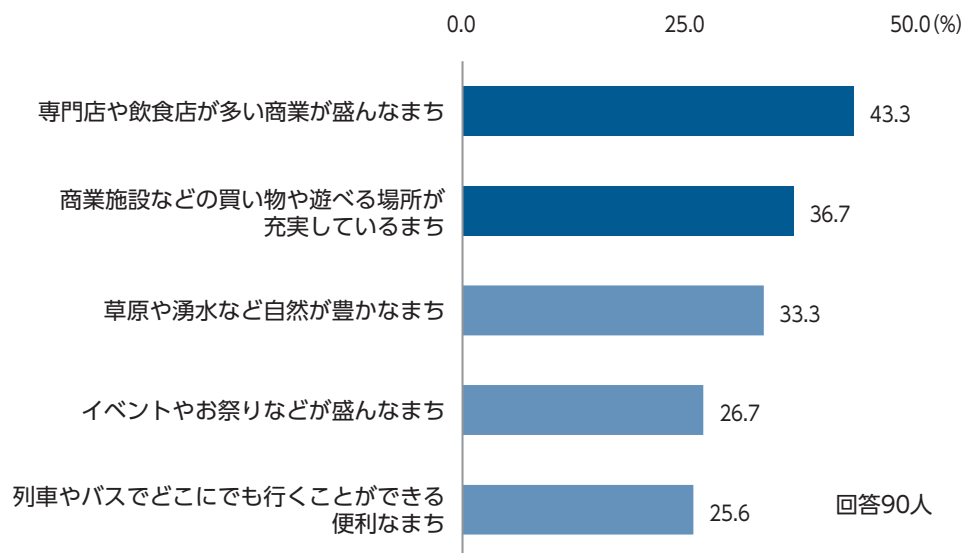
- 空き店舗に出店した店舗件数は、令和2年(2020年)はコロナ禍の影響により、出店が減少したものの、近年は、年10件程度で推移しています。
- 阿蘇市ふるさと応援寄付金(ふるさと納税※46)額は、年々増加傾向にあり、令和6年度は3億8千5百万円と、目標の4億円をほぼ達成できています。

課題

- 経営者の高齢化・後継者不足等に伴う廃業により働く場の減少が懸念されます。
- 地域と人々の結びつきが弱まっており、コミュニティの維持、活力向上が課題です。
- ふるさと納税返礼品の供給が不足しています。

関連するデータ

あなたが「10年後住んでみたいと思うまちの姿」を選んでください。



資料：高校生アンケート調査

※46 ふるさと納税…自分が応援したい自治体に寄附(ふるさと納税)を行った場合に、寄附額のうち2,000円を超える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される制度。

成果指標

指 標	現状値 (R6)	目標値 (R10)
空き店舗への出店件数	164件	172件
阿蘇市ふるさと応援寄附金額	3億8,454万円	10億円
商工会会員数	747人	757人

主要施策	概 要
雇用対策 企業誘致 商工業の振興・雇用創出	関係機関との連携を通じて商店街の活性化と競争力の強化を図ります。また、創業支援と空き店舗やサテライトオフィス等への企業誘致により、地域雇用の創出に取り組みます。これにより、商店街の集客力を向上するとともに、空き店舗の解消や事業承継の促進を通じて、地域雇用の場の確保を目指します。
歳入増 ふるさと納税制度の利用拡大と推進	魅力的な返礼品の開発と提供、地域特産品の活用及びPRを通じて地域産業の活性化を図ります。例えば、本市の新鮮な農産物、乳製品やそれらを原材料とする加工食品、文化や自然を体験できる観光体験型プランなどを返礼品のラインナップに加えることを検討します。 地域特産品の魅力発信と知名度向上により経済効果を生み出し、ふるさと納税の財源を活用して市民サービスの充実につなげます。
デジタル 地域づくりの充実	市民と協働した住みよいまちづくりのため、地域コミュニティ活動や地域づくり団体の活性化を支援します。市民が主体的にまちづくりに参加し、地域の課題解決や魅力向上に取り組むことで、市民同士のつながりが強化され、地域全体の活力向上を目指します。 また、市民・企業・行政等が一体となり、地域イノベーションや地域DX※⁴⁷の導入と実践を図り、本市の将来に向けた新たな価値創造を目指します。

※47 DX…Digital Transformation：デジタル・トランスフォーメーション。デジタル技術を活用して、企業や組織のビジネスモデルや業務プロセス、企業文化などを根本的に変革し、競争上の優位性を確立する取組。

スポーツコミッション※48 による経済波及効果拡大

スポーツイベントの誘致による地域経済の活性化や市民の健康増進に取り組みます。本市の地形や環境など特色を活かしたトレイルランニング※49やサイクリングイベントなどを通じて、観光資源の魅力を発信することで経済波及効果の拡大を目指します。地域全体でスポーツを楽しみ、支える体制づくりを図ります。

主な事務・事業

商工振興事業	ふるさと応援寄附金事業
中小企業支援事業	雇用対策事業
創業支援及び事業承継事業	人づくり・地域づくり事業
空き店舗対策事業	コミュニティ助成事業
ハローワーク(熊本労働局)との協定に基づく雇用創出	



門前町商店街



阿蘇パノラマライン

※48 スポーツコミッション…地域をスポーツの力で活性化させることを目的とした組織の総称。

※49 トレイルランニング…陸上競技の長距離走の一種であり、様々な種類の地形(砂地、土の道、林道、一人しか通り抜けられない森の小道、雪道等)や環境(山、森林、平原、砂漠等)で行われるスポーツ。